

平成25年度 古賀市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.65	標準財政規模(百万円)	11,528
福岡県	古賀市	H26.1.1人口(人)	58,643	平成25年度職員数(人)	300
		面積(Km ²)	42.11	人口千人当たり職員数(人)	5.1

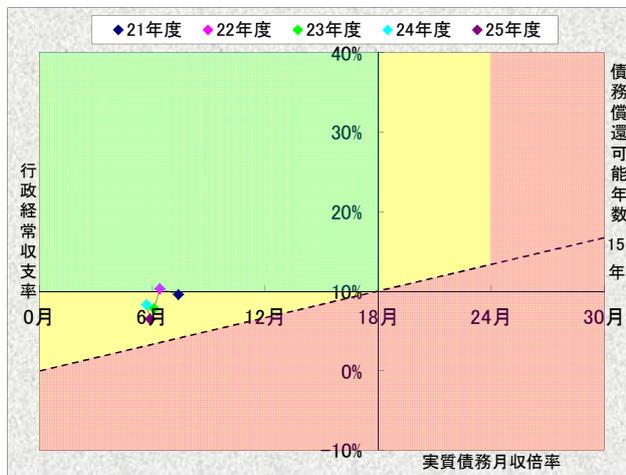
<人口構成の推移>

(単位:千人)

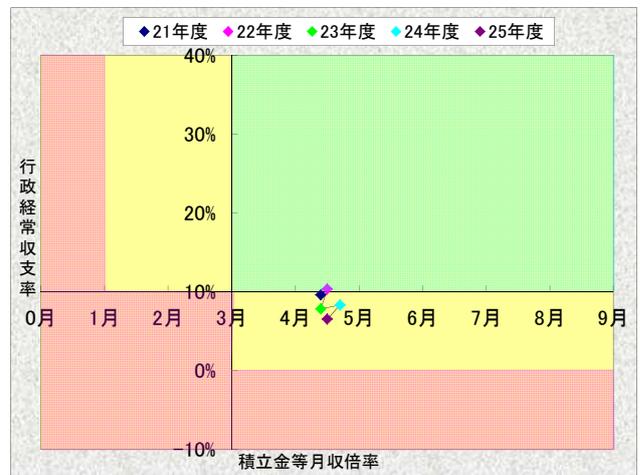
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	55.5	9.7	17.4%	38.2	68.8%	7.6	13.6%	0.7	2.8%	8.5	32.1%	16.7	63.3%
17年国調	55.9	8.5	15.2%	38.3	68.4%	9.2	16.4%	0.7	2.7%	7.0	26.5%	18.4	69.4%
22年国調	57.9	8.5	14.6%	38.3	66.1%	11.1	19.2%	0.6	2.1%	6.9	26.4%	18.7	71.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福岡県		13.6%		64.1%		22.3%		3.1%		20.9%		76.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

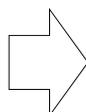


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

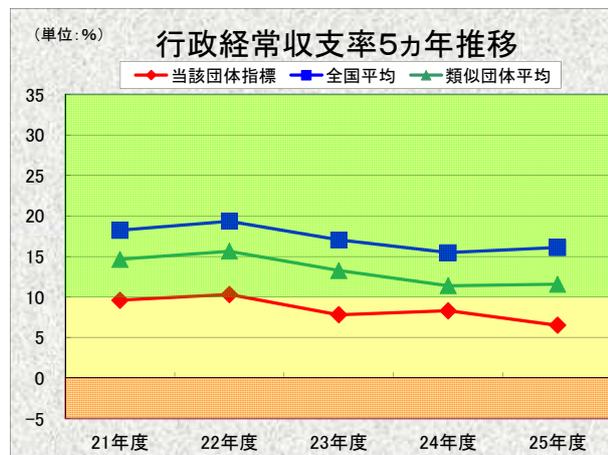
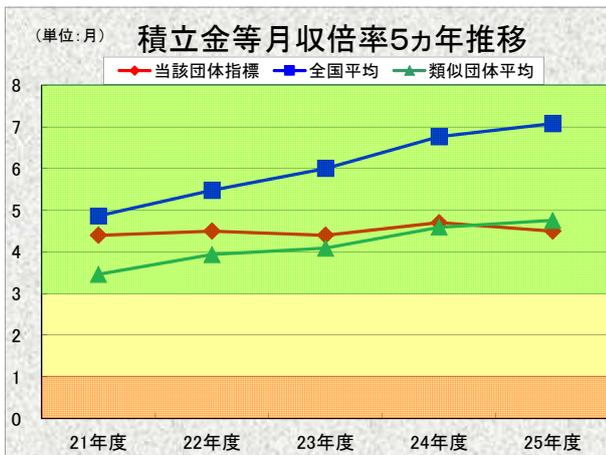
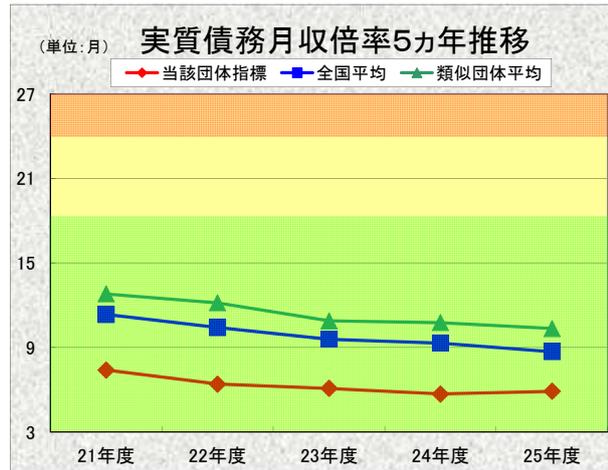
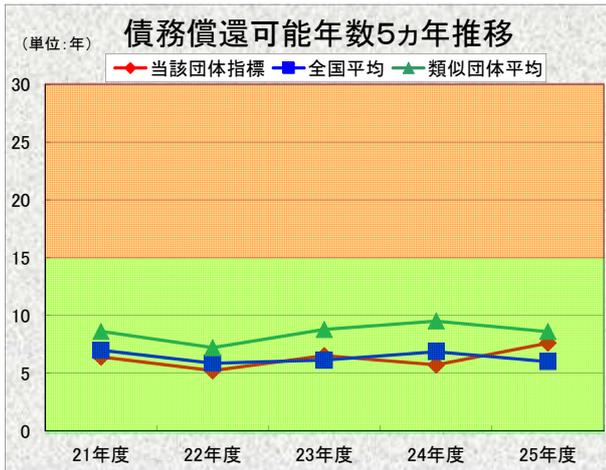
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-1

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	6.4年	5.2年	6.5年	5.7年	7.6年
実質債務月収倍率	7.4月	6.4月	6.1月	5.7月	5.9月
積立金等月収倍率	4.4月	4.5月	4.4月	4.7月	4.5月
行政経常収支率	9.6%	10.3%	7.8%	8.3%	6.5%

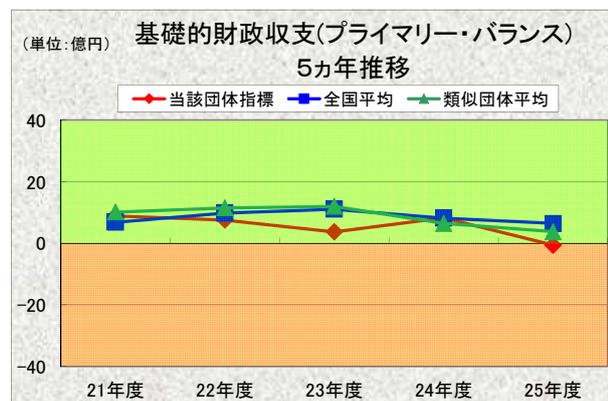
類似団体 平均値	全国 平均値
8.6年	6.0年
10.3月	8.7月
4.8月	7.1月
11.6%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.11%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.11%	30.00%
実質公債費比率	8.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

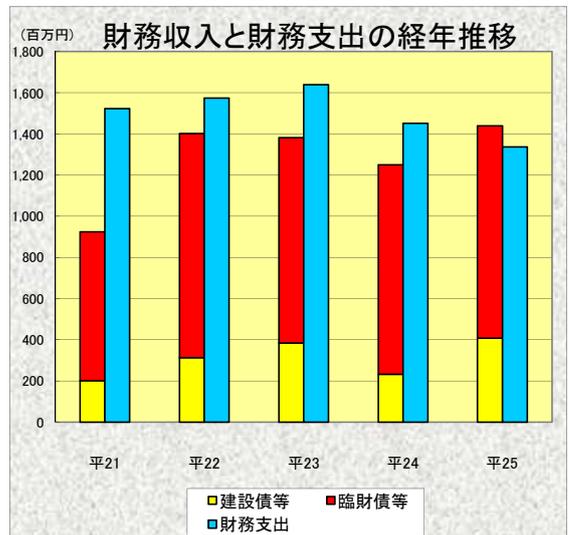
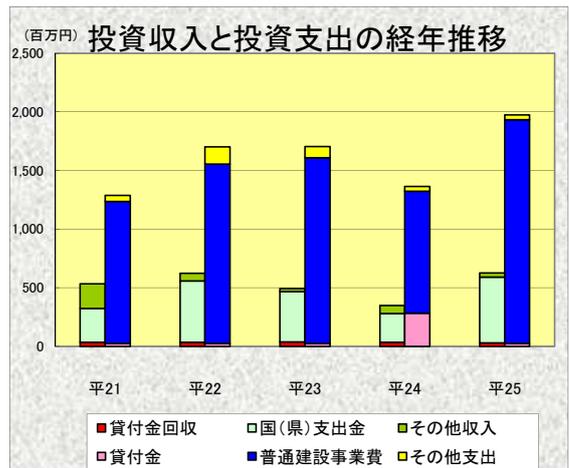
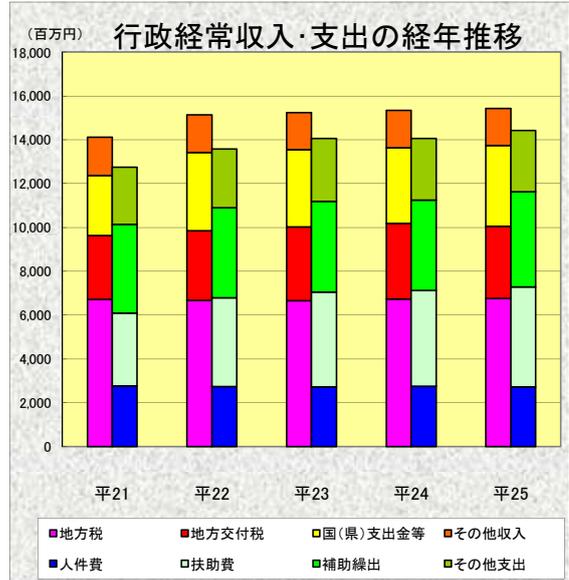
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	6,718	6,680	6,658	6,733	6,764
地方譲与税・交付金	937	925	894	851	884
地方交付税	2,910	3,174	3,370	3,447	3,286
国(県)支出金等	2,742	3,563	3,518	3,456	3,687
分担金及び負担金 ・寄附金	275	264	253	269	272
使用料・手数料	374	387	393	402	390
事業等収入	160	148	156	179	153
行政経常収入	14,115	15,141	15,241	15,338	15,436
人件費	2,777	2,741	2,725	2,752	2,736
物件費	2,182	2,261	2,446	2,462	2,473
維持補修費	183	187	204	147	144
扶助費	3,315	4,058	4,333	4,375	4,547
補助費等	2,358	2,444	2,324	2,342	2,428
繰出金(建設費以外)	1,694	1,656	1,808	1,779	1,923
支払利息 (うち一時借入金利息)	247 (1)	231 (1)	216 (1)	198 (1)	180 (0)
行政経常支出	12,755	13,578	14,055	14,057	14,430
行政経常収支	1,360	1,563	1,186	1,281	1,006
特別収入	935	62	184	391	107
特別支出	896	23	2	23	3
行政収支(A)	1,399	1,602	1,368	1,649	1,109
■投資活動の部■					
国(県)支出金	291	523	429	246	562
分担金及び負担金 ・寄附金	3	1	1	2	2
財産売却収入	115	15	21	4	10
貸付金回収	33	35	38	34	28
基金取崩	92	50	4	60	24
投資収入	534	624	493	347	626
普通建設事業費	1,212	1,531	1,583	1,040	1,908
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	45	49	32	36	36
貸付金	25	25	25	283	25
基金積立	6	96	64	6	5
投資支出	1,289	1,701	1,704	1,364	1,974
投資収支	▲ 754	▲ 1,077	▲ 1,211	▲ 1,017	▲ 1,348
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	924 (722)	1,403 (1,090)	1,381 (997)	1,250 (1,018)	1,439 (1,032)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	924	1,403	1,381	1,250	1,439
元金償還額 (うち臨財債等)	1,523 (320)	1,574 (356)	1,640 (404)	1,452 (459)	1,336 (516)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,523	1,574	1,640	1,452	1,336
財務収支	▲ 599	▲ 171	▲ 258	▲ 202	103
収支合計	46	354	▲ 101	430	▲ 135
償還後行政収支(A-B)	▲ 124	28	▲ 271	197	▲ 227
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	8,652 (13,740)	8,093 (13,569)	7,764 (13,310)	7,296 (13,109)	7,647 (13,212)
積立金等残高	5,230	5,618	5,577	5,952	5,798



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

■債務償還能力

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

《債務償還能力》留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。

また、フロー面においても、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面(償還すべき債務の水準)

本市においては、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。

これは、地方債残高について21年度以降減少傾向にあることが要因である。本市の地方債発行の方針として、不急の事業については実施を見合わせ、また、実施する事業においては工法・発注方法の検討による入札減により、発行額を可能な限り縮減することとし、結果、25年度を除き償還額が発行額を上回っているためである。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

本市においては、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低い状況である。

要因は、人口増加に伴う地方交付税増加はあるものの、高齢化に伴う扶助費や繰出金が増加しているためである。

《財務指標》(補正後)

実質債務月収倍率 5.9月

行政経常収支率 6.5%

債務償還可能年数 7.6年

◎資金繰り状況について

■資金繰り状況

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

《資金繰り状況》留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。

また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%未満でありやや低いが0.0%を上回っていることから問題はないと考えられるため、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面(資金繰りバッファの水準)

本市においては、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。

これは、財政調整基金において決算剰余金による積み増しができていることが要因である。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

本市においては、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低い状況である。

理由としては、前述の(【債務償還能力】のフロー面)のとおりである。

《財務指標》(補正後)

積立金等月収倍率 4.5月

行政経常収支率 6.5%

■計数補正

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行なっている。

○補正科目

- (1) 国庫支出金: 21年度863,568千円を減額補正。(同額を行政特別収入へ増額補正)
- (2) 補助費等: 21年度863,568千円を減額補正。(同額を行政特別支出へ増額補正)

(補正理由)

一過性の定額給付金にかかる収入及び支出が計上されているため。

○財務指標

- ・債務償還可能年数(平成21年度: 6.4年→変わらず)
- ・実質債務月収倍率(平成21年度: 6.9月→7.4月)
- ・積立金等月収倍率(平成21年度: 4.2月→4.4月)
- ・行政経常収支率(平成21年度: 9.1% →9.6%)